

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,736,076	流動負債	5,402,747
現金・預金	940,521	買掛金	2,422,250
受取手形	141,247	短期借入金	924,004
売掛金	4,775,879	関係会社短期借入金	150,000
有価証券	27,784	1年内返済予定長期借入金	419,460
商品	28,952	1年内償還予定社債	100,000
仕掛品	395,785	未払金	264,353
原材料・貯蔵品	2,189	未払費用	179,700
前払費用	57,914	未払法人税等	264,500
繰延税金資産	328,916	未払消費税等	86,529
その他	39,120	前受金	90,906
貸倒引当金	△2,235	賞与引当金	440,054
固定資産	7,108,868	その他	60,987
有形固定資産	2,823,788	固定負債	1,893,759
建物	961,364	社債	100,000
構築物	38,566	長期借入金	1,034,554
機械装置	15,363	長期未払金	447,336
車両運搬具	15,778	退職給付引当金	73,540
工具器具備品	45,464	役員退職慰労引当金	221,066
土地	1,747,251	その他	17,260
無形固定資産	22,132	負債合計	7,296,506
電話加入権	20,159	純資産の部	
ソフトウェア	1,972	株主資本	6,514,818
投資その他の資産	4,262,947	資本金	438,900
関係会社株式	2,722,786	資本剰余金	151,112
投資有価証券	499,096	資本準備金	151,112
出資金	165,362	利益剰余金	6,570,412
保証金	173,676	利益準備金	84,505
施設利用権	114,672	その他利益剰余金	6,485,906
繰延税金資産	360,162	特別償却準備金	1,276
その他	227,191	固定資産圧縮積立金	18,464
資産合計	13,844,944	別途積立金	3,460,000
		繰越利益剰余金	3,006,165
		自己株式	△645,606
		評価・換算差額等	30,562
		その他有価証券評価差額金	30,562
		新株予約権	3,057
		純資産合計	6,548,438
		負債・純資産合計	13,844,944

損 益 計 算 書

(自 平成18年 4 月 1 日)
(至 平成19年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,388,568
売 上 原 価		16,977,665
売 上 総 利 益		4,410,903
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,891,023
営 業 利 益		1,519,880
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,449	
賃 貸 料 収 入	40,039	
そ の 他	20,353	71,842
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,487	
賃 貸 料 原 価	28,754	
そ の 他	17,329	82,571
経 常 利 益		1,509,150
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60,884	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	59,863	120,748
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	113,870	113,870
税 引 前 当 期 純 利 益		1,516,028
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	539,078	
法 人 税 等 調 整 額	102,195	641,274
当 期 純 利 益		874,754

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	438,900	151,112	151,112
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の処分差損			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	438,900	151,112	151,112

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
特別償却 準 備 金		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	84,505	5,985	19,181	3,460,000	2,447,797	6,017,470
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		△4,708			4,708	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△716		716	—
剰余金の配当					△292,610	△292,610
当期純利益					874,754	874,754
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の処分差損					△29,202	△29,202
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	△4,708	△716	—	558,367	552,942
平成19年3月31日残高	84,505	1,276	18,464	3,460,000	3,006,165	6,570,412

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△229,914	6,377,568	97,202	97,202	—	6,474,771
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△292,610				△292,610
当期純利益		874,754				874,754
自己株式の取得	△491,500	△491,500				△491,500
自己株式の処分	46,605	46,605				46,605
自己株式の処分差損	29,202	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△66,640	△66,640	3,057	△63,582
事業年度中の変動額合計	△415,692	137,249	△66,640	△66,640	3,057	73,667
平成19年3月31日残高	△645,606	6,514,818	30,562	30,562	3,057	6,548,438

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した
建物(建物附属設備を除く)について
は、定額法を採用しております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販
売数量に基づく償却額と販売可能な残存
有効期間に基づく均等配分額を比較し、
いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額
法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、
回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

確定拠出年金へ移行しない退職一時金について、従業員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,545,380千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

・建物	170,835千円
・土地	280,160千円
計	450,995千円

担保に係る債務

・短期借入金	24,000千円
・長期借入金	24,000千円
計	48,000千円

なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金828,805千円に対して建物164,508千円、土地317,783千円を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,946,970千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

・短期金銭債権	52,362千円
・長期金銭債権	4,000千円
・短期金銭債務	405,026千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

- | | |
|-----------------|-------------|
| ① 売上高 | 80,124千円 |
| ② 仕入高 | 2,107,414千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 39,658千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,830,580株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 628,380株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	292,610	20.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 284,044千円

1株当たり配当額 20円

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

③ 当事業年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 255,900株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア償却限度超過額	33,337千円
投資有価証券評価損否認	63,013千円
その他の投資評価損否認	6,122千円
未払事業税否認	23,148千円
賞与引当金損金算入限度超過額	179,101千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	29,931千円
役員退職慰労引当金否認	89,974千円
その他有価証券評価差額金	842千円
確定拠出年金移換金否認	279,317千円
その他	52,180千円
繰延税金資産小計	756,969千円
評価性引当額	△32,522千円
繰延税金資産合計	724,447千円

繰延税金負債

特別償却準備金	△876千円
その他有価証券評価差額金	△21,819千円
固定資産圧縮積立金	△12,673千円
繰延税金負債合計	△35,368千円
繰延税金資産の純額	689,079千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	14,431	6,445	7,986
合計	14,431	6,445	7,986

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,998千円
1年超	6,082千円
合計	8,081千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,617千円
減価償却費相当額	2,451千円
支払利息相当額	210千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

① 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱シージー・エンタープライズ	被所有 直接 14.6	なし	自己株式取得(注1)	491,500	自己株式	—

② 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ギガ	なし	当社からのソフトウェア開発受託	資金の借入(注2)	150,000	関係会社短期借入金	150,000
子会社	コアネットインタナショナル㈱	なし	当社からのソフトウェア開発受託	事務所賃貸(注3)	19,926	賃貸料収入	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引におきましては、東京証券取引所のToSNeT-2(終値取引)において買付の委託を行っております。
- (注2) ㈱ギガからの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年としております。
- (注3) 賃貸については、近隣の地代、取引実勢に基づいて一般的な取引条件と同様の賃料を決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

③ 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者	種村良平	被所有 直接 11.9	学校法人山ロコア学園理事長	商品販売(注1)	7,041	売上	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 商品販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	460円87銭
1株当たり当期純利益	59円60銭

9. その他に関する注記

退職給付引当金

当社は平成18年4月1日をもって、適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。

なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第2号退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成14年3月29日)に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益の「退職給付引当金戻入益」として59,863千円計上しております。